



平成 28 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 日鍛バルブ株式会社
代表者名 代表取締役社長 金 原 利 道
(コード番号 6493 東証第 二 部)
問合せ先 常務取締役 李 太 煥
(TEL. 0 4 6 3 - 8 2 - 1 3 1 1)

不適切な会計処理に係る調査委員会の設置および平成 29 年 3 月期

第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ

当社は、平成28年10月25日公表「不適切な会計処理の判明と平成29年3月期第2四半期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、当社において棚卸資産の過大計上（以下「本件不適切会計処理」といいます。）が行われていたことが判明いたしましたことを受け、本日開催の取締役会において、下記の通り調査委員会を設置することを決議し、同日設置をいたしましたのでお知らせいたします。

また、これにより、本日に予定しておりました平成29年3月期第2四半期の決算発表を延期することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査委員会設置の趣旨

不適切な会計処理に関する調査にあたり、事実関係の詳細の把握、再発防止策に関する提言等が必要と考え、当社と利害関係を有しない外部の弁護士・公認会計士を調査委員として招き入れた調査委員会を設置することとしました。

2. 調査委員会の目的

調査委員会は以下の事項を目的としています。

- ① 本件不適切会計処理に係る事実関係の調査
- ② 本件不適切会計処理に類似する事象の有無の調査
- ③ 判明した事項が当社の過年度の会計処理に及ぼす影響の調査
- ④ 発生原因の分析及び再発防止策の提言

3. 調査委員会の構成員（敬称略）

委員長	李 太煥	当社常務取締役(当社グローバル・コンプライアンス責任者)
委員	奥田 洋一	弁護士 (森・濱田松本法律事務所)
委員	山田 重嗣	公認会計士 (U&Iアドバイザーサービス株式会社)
委員	下山 秀弥	当社独立社外監査役

*調査委員会には、調査にあたって必要かつ十分な調査補助者をおくものとします。

なお、委員構成については、現時点までの社内調査の結果では本件不適切会計処理について当社経営陣の組織的関与があった疑いは生じていないこと、社内調査の端緒となった異常値の調査を指示したのが常務取締役李であること、同人は営業統括、総務、生産性革新本部統括の取締役であり製造部門を管掌していないこと等を勘案して、調査を効率的かつ迅速に進めるため、当社のグローバル・コンプライアンス責任者である李を委員長としつつ、専門性を確保しつつ客観性・公正性を担保するため、外部の専門家及

び独立社外監査役を委員とすることとしました。

4. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算発表延期の理由について

上記のとおり会計処理の前提となる事実の調査が必要であり、調査委員会を設置し、その解明に努めてまいりますが、調査および決算数値の確定作業に時間を要するために、決算発表を延期するものです。

5. 今後の対応について

調査委員会による調査期間は平成 28 年 12 月初旬までを目途としております。当社役員一同は、調査に全面的に協力してまいります。また、調査委員会から調査報告書を受領した後、速やかに調査報告書を開示いたします。

もっとも、調査に要する期間に鑑みますと、平成 29 年 3 月期第 2 四半期報告書の提出期限までに調査を完了することは困難であることから、当社は、追って、同報告書の提出期限延長に関する申請書を関東財務局に提出する予定であります。申請書を提出することを決定した場合には速やかにお知らせいたします。また、平成 29 年 3 月期第 2 四半期の決算発表の具体的な開示時期については、現時点では未定であり、確定し次第お知らせいたします。

なお、当該不適切会計処理の判明を受け、当社では一刻も早い組織体制の健全化および事業活動の強化を図るため、平成 28 年 11 月 1 日付にて人事異動および組織の変更を行うことを決定しております。詳細につきましては、本日公表しております「人事異動および組織の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

株主の皆様をはじめ、お取引先および関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けしますことを、心よりお詫び申し上げます。引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上